

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|--|
| 27 | 寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

桑名市は、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

桑名市長

公表日

令和5年8月22日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--------------------------|--|
| ①事務の名称 | 寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）に関する事務 |
| ②事務の概要 | 地方税法の規定に基づき、寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）の適用を希望する者（以下、「申請者」という。）が提出する申告特例申請書を收受・保管し、申請者の居住する住所地の市区町村長へ申告特例申請情報を通知する。 【具体的な事務】 ・申告特例の求めに係る申請書の受理、応答、保管 ・申告内容の変更の届け出に係る書類の受理、応答、保管 ・申告特例を求めた者の住所地の市町村に対する申告特例通知の作成、送付 |
| ③システムの名称 | ふるさと納税管理システム（ふるさと納税do） |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| ワンストップ特例申請書ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第3項、別表第1項番16 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 地方税法附則 第7条第5項、第12項 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施しない] <div style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div> |
| ②法令上の根拠 | |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | ブランド推進課 |
| ②所属長の役職名 | ブランド推進課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 総務部 総務課 511-8601 三重県桑名市中央町2-37 0594-24-1131 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 市長公室 ブランド推進課 511-8601 三重県桑名市中央町2-37 0594-24-1258 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和5年5月31日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和5年5月31日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|--|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|--------------------------------------|----------------------|------------------------|------|-----------|
| 平成30年8月31日 | I 5. ② | ブランド推進課長 大野 伸和 | ブランド推進課長 | 事後 | |
| 平成30年8月31日 | II 1. | 平成28年12月31日 時点 | 平成29年12月31日 時点 | 事後 | |
| 平成30年8月31日 | II 2. | 平成28年12月31日 時点 | 平成29年12月31日 時点 | 事後 | |
| 令和1年6月28日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 平成29年12月31日 時点 | 平成30年12月31日 時点 | 事後 | |
| 令和1年6月28日 | II 2. 取扱者数 (いつ時点の計数か) | 平成29年12月31日 時点 | 平成30年12月31日 時点 | 事後 | |
| 令和1年6月28日 | IV リスク対策 | — | 項目の追加 | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | I 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 (③システムの名称) | ふるさと納税管理システム(Access) | ふるさと納税管理システム(ふるさと納税do) | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 平成30年12月31日 時点 | 令和2年5月31日 時点 | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | II 2. 取扱者数 (いつ時点の計数か) | 平成30年12月31日 時点 | 令和2年5月31日 時点 | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | IV 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | [○]委託しない | []委託しない | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | IV 4. 同上(委託先における不正な使用等のリスクの対策は十分か) | ※空欄 | 十分である | 事後 | |
| 令和2年8月31日 | I 関連情報 7. 特定個人情報開示・訂正・利用停止請求連絡先 | 0594-24-1136 | 0594-24-1131 | 事後 | |
| 令和4年2月4日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 1,000人以上1万人未満 | 1万人以上10万人未満 | 事後 | |
| 令和4年2月4日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 令和2年5月31日 時点 | 令和3年11月30日 時点 | 事後 | |
| 令和4年2月4日 | II 2. 取扱者数 (いつ時点の計数か) | 令和2年5月31日 時点 | 令和3年11月30日 時点 | 事後 | |
| 令和4年9月26日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 令和3年11月30日 時点 | 令和4年5月31日 時点 | 事後 | |
| 令和4年9月26日 | II 2. 取扱者数 (いつ時点の計数か) | 令和3年11月30日 時点 | 令和4年5月31日 時点 | 事後 | |
| 令和5年8月22日 | II 1. 対象人数 (いつ時点の計数か) | 令和4年5月31日 時点 | 令和5年5月31日 時点 | 事後 | |
| 令和5年8月22日 | II 2. 取扱者数 (いつ時点の計数か) | 令和4年5月31日 時点 | 令和5年5月31日 時点 | 事後 | |